

芝山町 地域防災力向上計画

<目的>

大規模かつ広域的な災害においては、自治体等による防災対策や災害対応、いわゆる「公助」だけでなく、町民一人ひとりが『自分の身は、自分で守る。』という「自助」の意識と、『自分たちの地域は、自分たちで守る。』という「共助」の意識が重要である。

本計画は、自助・共助の取組みを促進し、地域における「地域防災力」の向上を図ることにより、災害による被害を最小限に止め、被害拡大を阻止するため、以下の施策を実施し、災害に強いまちづくりを目指す。

1 自助・共助の取組

日常的な心構えや対策（備え）は、減災において大きな効果を発揮する。災害による被害を最小限に止め、被害拡大を阻止し、身体・生命・財産を守るためには、町民一人一人が「自分の身は自分で守る。自分たちの地域は、自分たちで守る。」という意識を持ち、地域が連帯してお互い協力しあい、一体となって災害予防や軽減するための防災活動を行うことが重要である。

(1) 自主防災組織等の育成・活性化

① 現状及び課題

本町は、成田空港に隣接する地理的条件から空港関連企業や物流施設が多く、町内に3つの工業団地もあることから、昼間人口は住民基本台帳人口（7,431人）のおよそ1.7倍の12,721人（平成27年度国勢調査：全国28位、千葉県1位）となっている。その反面、航空機騒音地域があるため居住地区が限られていることから、新規住民の増加が少なく、人口は年々減少傾向にある。65歳以上の高齢者数は人口の約32%（75歳以上人口の割合は約16%）を占めるなど高齢化が進み、さらに独居の高齢者や高齢者のみの世帯も増えている状況である。大規模災害発生時には、これら的高齢者世帯の安否確認、避難の支援が必要となる。こうした中、地域の根幹をなす自治会を主体とした自主防災組織の設置は急務と考える。また、本町においても地域防災の要である消防団員数は年々減少している状況であり、災害時の支援活動や避難誘導等に十分な人員確保ができるかどうか疑問が残る。

② 基本方針

災害時において、自助共助の取組みは必要不可欠であることから自主防災組織の新規設置を促進し、防災資機材の充実・強化及び防災活動の活性化を図り避難支援体制を確立する。

③ 目標（平成31年度末まで）

自治会を中心に新規設置10組織の設立を目指す。また、防災リーダーの育成、防火防災避難訓練等により、防災意識の向上と継続的な防災活動による地域防災体制の整備強化を図る。

④ 具体的な取組

自主防災組織の設置促進と、育成・活性化のため、新たに設立した自主防災組織に対し、設置に係る助成金を交付する。また、防災訓練等に係る活動費の助成、資機材・防災倉庫等に係る購入費も助成する。

(2) 消防団・少年消防隊の活動促進

① 現況及び課題

本町消防団は、地域に密着した防災力の要として活動しているが、町民の被雇用者化の進展による入団者不足をはじめ、団員の高齢化による退団者も年々増加し、消防団員を確保することが困難な状況である。また、消火栓の少ない本町では、火災の際に防火水槽から消防用水を供給するためには一人でも多い消防団員の存在を欠かすことができない。現在、町内には7分団17部の消防団があり、新たに機能別消防団員を組織した平成27年度を除けば、団員数は年々減少傾向にあり、消防団員の新規入団者の確保が喫緊の課題といえる。

② 基本方針

近年の災害の傾向が大規模かつ多様化している現状を鑑み、有事における即応体制の確立のために急務である消防団の人員確保の一環として、少年消防隊の装備を新たに整備し、消防団のPR活動につなげるとともに将来の消防団員の確保を目指す。

③ 目標（平成31年度末まで）

少年消防隊の新たな装備として、隊員分の法被及びヘルメットを整備する。

④ 具体的な取組

新たに整備された装備を用いて訓練や広報活動等を行うことで、消防団活動への更なる理解促進及び認知度向上を図り、将来の新たな団員確保へとつなげる。

2 避難環境の整備

本町では大規模な災害が発生した場合を想定し、町内施設15箇所を避難所に指定している。大規模災害時に備え、健常者のみならず、要支援者・災害弱者を含むすべての避難者が、避難所にスムーズに避難できるよう、適切な避難誘導対策を講じる必要がある。

また、避難者にとって避難所での生活は、生活環境の急激な変化となるため、様々な配慮

が必要である。避難所における情報連絡体制の構築も含め、避難支援体制を整備し地域防災力の向上を図る。

(1) 避難対策の充実・強化及び避難環境の整備

① 現状及び課題

本町は、空港に隣接する立地を生かし観光資源（寺院・博物館・道の駅等）も多く開発してきた。近年では、圏央道の開通や、新たに開港した第3ターミナル（LCC）により新たに日本人観光客も増加し、海外からの外国人観光客も年々増加している。また、国際空港を抱えていることもあり外国人住民も年々増加している。そういった状況のなか外国人住民や土地勘のない観光客が、万が一災害にあった場合の避難誘導対策及び避難所の避難支援体制の整備も急務と考える。

② 基本方針

災害時に、すべての避難者（観光客を含む）が避難できるよう、避難誘導対策を充実強化する。また、災害対策本部と避難所との情報の伝達、集約、共有等、緊密な連絡体制の構築整備を図る。

③ 目標（平成31年度末まで）

避難所案内看板を新しい看板（ピクトグラム表示及び外国語標記を追加）に交換する。
すべての避難所に災害時に活用できる簡易トランシーバーを整備する。

④ 具体的な取組

地域住民も含め、当町を訪れた観光客等が円滑に避難できるように、新しい誘導看板（ピクトグラム表示及び外国語標記を追加）を作成する。既存の避難所案内看板を新しい看板に交換する。災害時でも避難所との連絡支援（情報伝達・集約・共有）ができるよう、簡易トランシーバーを整備する。

(2) 災害情報伝達体制の整備

① 現状及び課題

本町で災害が発生した場合、住民への連絡手段として防災行政無線、広報車、緊急速報メール（Jアラート・Lアラート）で情報を伝達している。現在、被害状況や避難情報を瞬時に、かつ一斉に伝達する方法は緊急速報メール等に限られており、本町が把握及び決定した災害避難情報等を、住民に正確かつ迅速に情報発信する手段を構築する必要がある。いつ起こりえるかわからない災害に備え、被害を最小限に食い止め、住民の生命、身体、財産を守るためには、情報伝達手段の構築は不可欠であり喫緊の課題といえる。

② 基本方針

災害時に、町が発信する情報を住民に正確かつ迅速に伝えることは、被害を最小限に抑えるための重要な手段の1つである。また、その情報は、住民が自分の生命、身体、財産を守るための初動行動や、避難準備行動に大きな影響を及ぼす。そのため、災害避難情報等の連絡体制の整備構築は必要不可欠である。

③ 目標（平成31年度末まで）

芝山町情報メールとして、町が把握した災害状況、被害状況、避難情報、避難所情報等をメール登録者（町内・町外も含む）に配信する。登録者を住民の20%または、1,500人を目指す。

④ 具体的な取組

登録制情報メールシステム『芝山町情報メール』を構築し、防災防犯情報として災害避難情報等を配信する。